



2025年3月期第2四半期（中間期）

決算説明会資料

2024年11月8日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



※背景：フィリピンの都市 マカティ



1 | 2025年3月期第2四半期 決算概要

第2四半期決算概要

売上高

7,744百万円

前年同期比（増減額）

+47.6% (+2,496百万円)

進捗率（対通期予想）

46.9%

営業利益

2,339百万円

前年同期比（増減額）

+152.8% (+1,413百万円)

進捗率（対通期予想）

54.5%

その他指標

営業利益率

30.2%

期末為替レート（2024年9月末）

1ドル = 142.8円

1ペソ = 2.6円

通期業績予想

売上高

16,500百万円

営業利益

4,290百万円

※期初公表から変更なし

2025年3月期第2四半期 連結実績

(百万円)	第2四半期				第2四半期累計			
	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	%	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	%
売上高	2,768	4,087	1,319	+47.7%	5,248	7,744	2,496	+47.6%
営業利益	511	1,579	1,067	+208.6%	925	2,339	1,413	+152.8%
経常利益	513	498	▲15	▲3.0%	1,558	1,588	29	+1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	314	308	▲5	▲1.8%	954	961	6	+0.7%

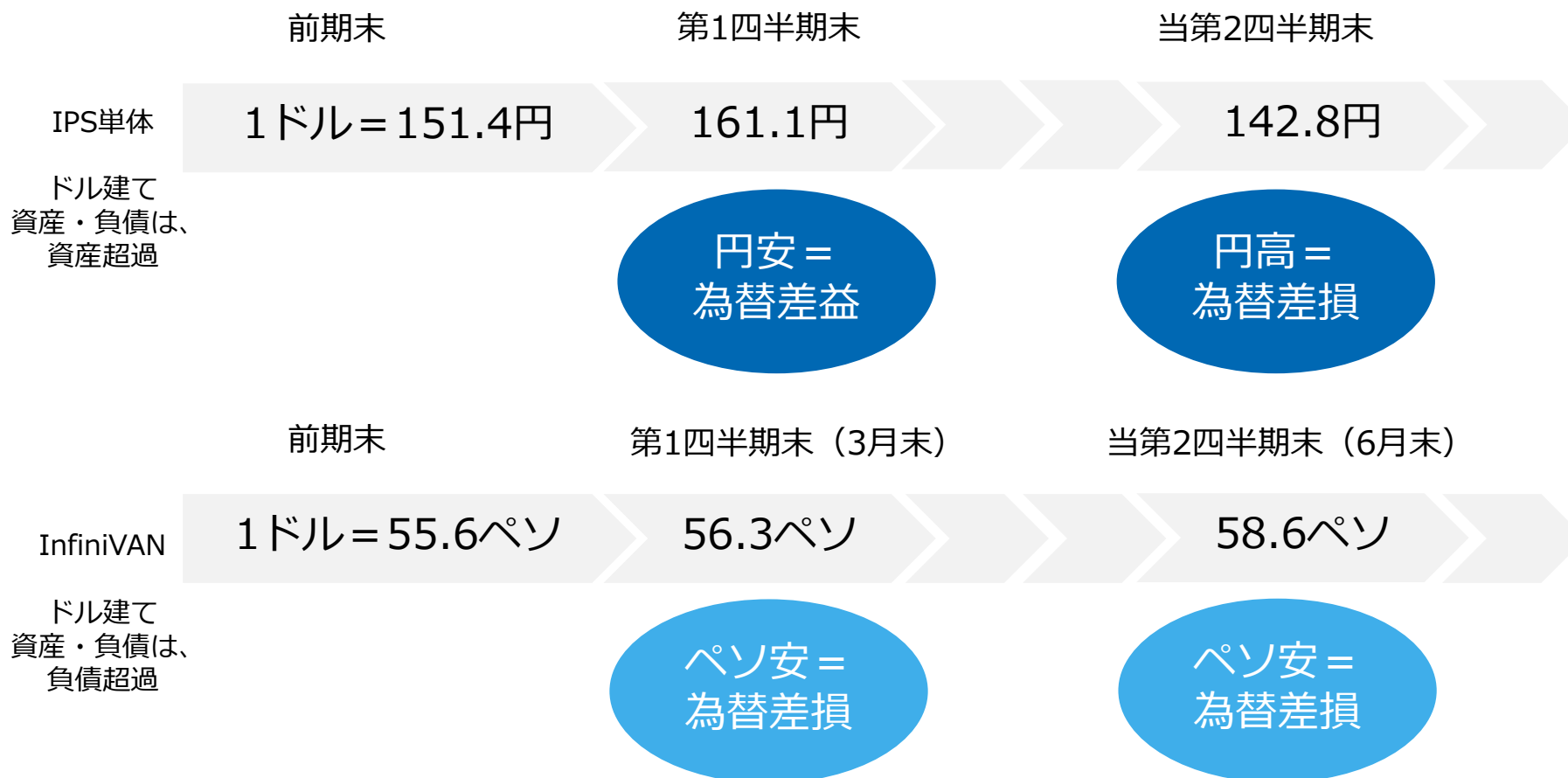
2025年3月期第2四半期 実績分析

- **売上高**：国際通信事業において、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）関連の機器販売を前倒しで提供したことなどで、国内通信事業とメディカル&ヘルスケア事業の減収を吸収し、**前年同期比47.6%の増収**。
- **営業利益**：国際通信事業の増収に伴い利益が大幅に伸び、国内通信事業の減益とメディカル&ヘルスケア事業の赤字を吸収し、**前年同期比152.8%の増益**。
- **経常利益**：9月末のドル円相場が1ドル=142.8円と、前期末（1ドル=151.4円）に比べて円高になったことなどにより、為替差損677百万円を計上したものの、営業利益の伸長により、**前年同期比1.9%の増益**。
- **親会社株主に帰属する中間純利益**：為替差損の影響があったものの、**前年同期比0.7%の増益**。

2025年3月期第2四半期の為替影響について



当社グループの営業外の為替差損益は、主に米ドル建て資産負債（外貨預金、売掛金、リース投資資産等）を四半期末に換算替えることで生じます。現状、IPS単体はネットで資産超過のため、米ドルに対して円高（安）で為替差損（益）を計上します。一方、子会社InfiniVAN, Inc.はネットで負債超過のため、米ドルに対してフィリピンペソ安（高）で為替差損（益）を計上します。



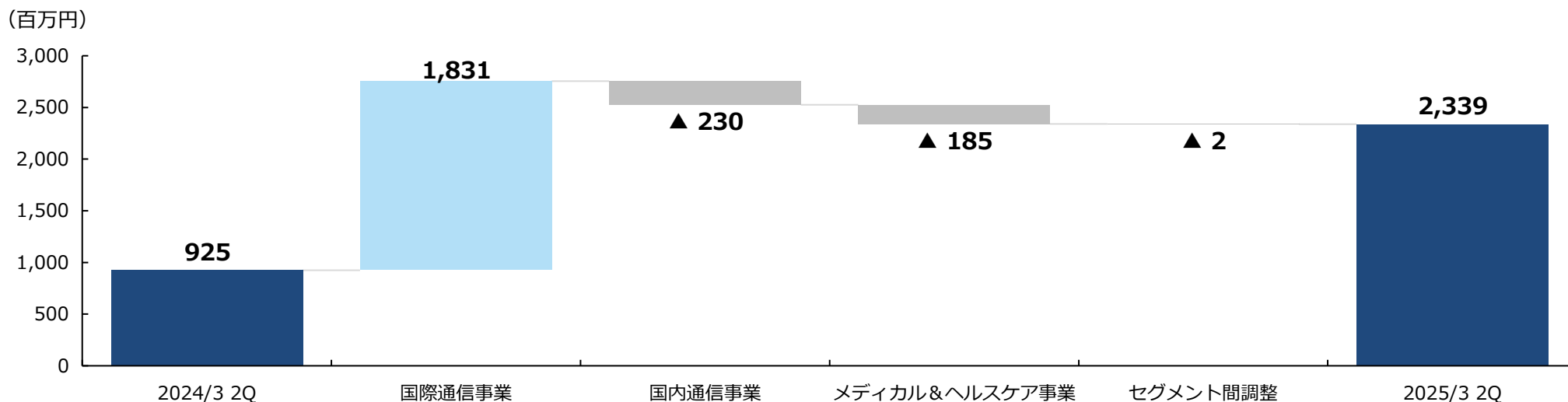
決算期のズレや各国の経済状況によって、短期的には一方向に為替影響が生じ得ます。ただし、現在、当社グループでは米ドルはそのまま再投資または借入金の返済に充てており、為替差損益は評価損益なので、為替ヘッジ策はとっておりません。

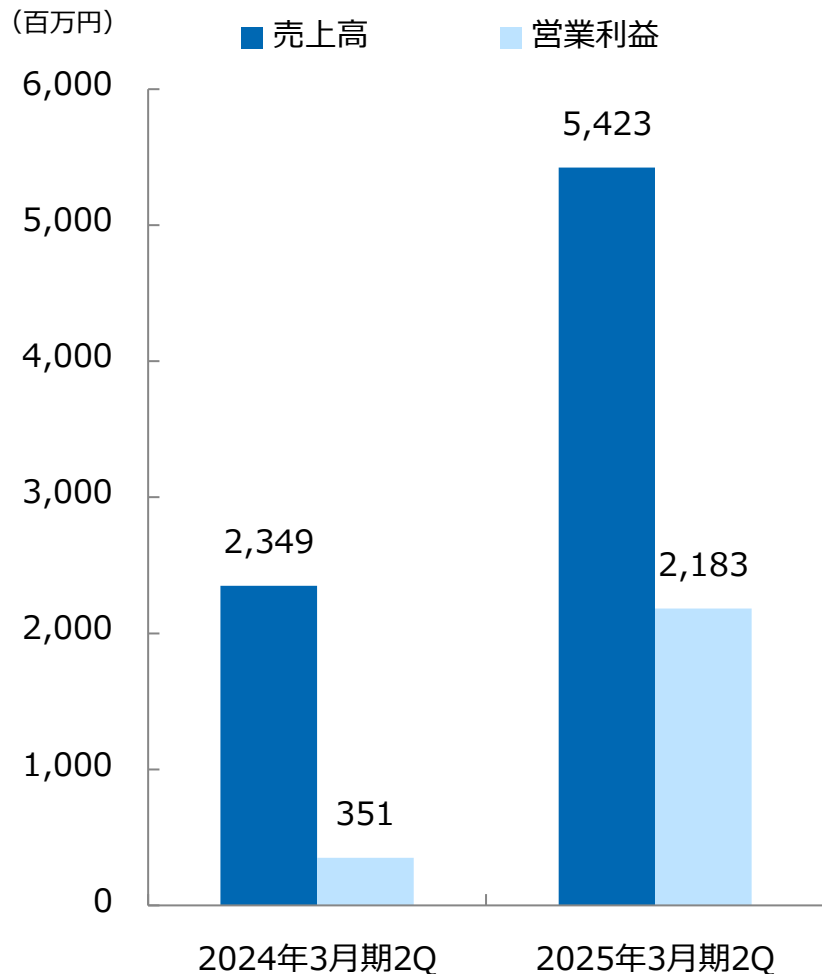
セグメント別実績



		第2四半期累計 実績		
		2024年3月期	2025年3月期	前年同期比
■ 国際通信事業	売上高	2,349	5,423	+3,073 (+130.8%)
	営業利益	351	2,183	+1,831 (+521.4%)
■ 国内通信事業	売上高	2,093	1,584	▲509 (▲24.3%)
	営業利益	438	207	▲230 (▲52.7%)
■ メディカル&ヘルスケア事業	売上高	804	737	▲67 (▲8.4%)
	営業利益	132	▲53	-

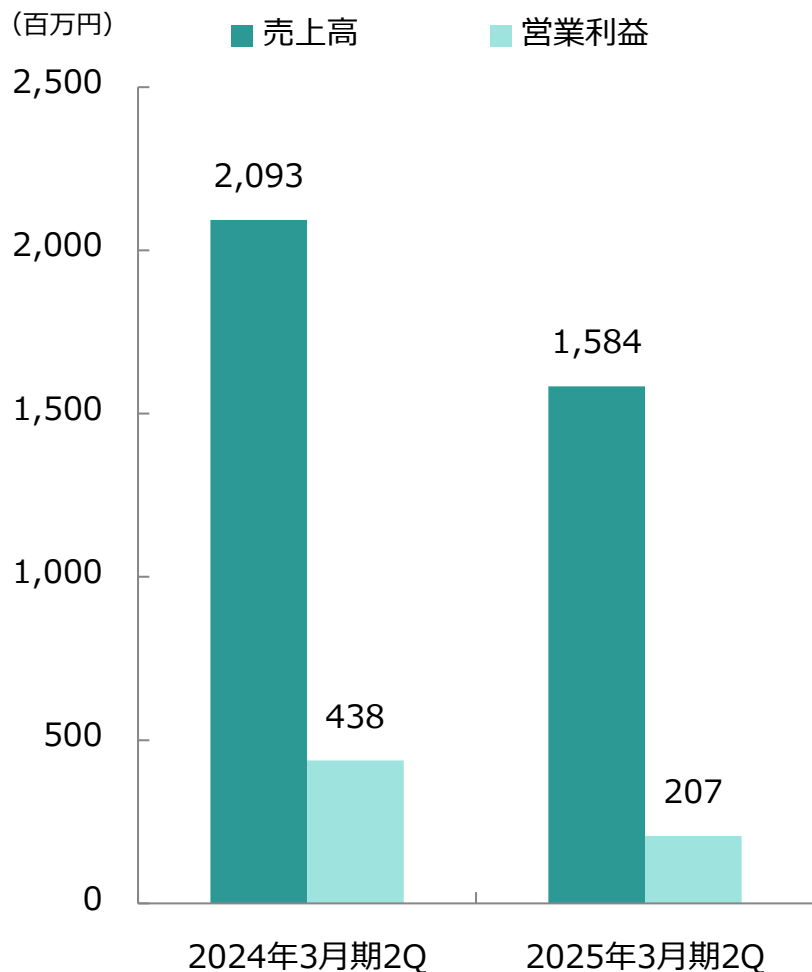
営業利益増減分析（前年同期比）





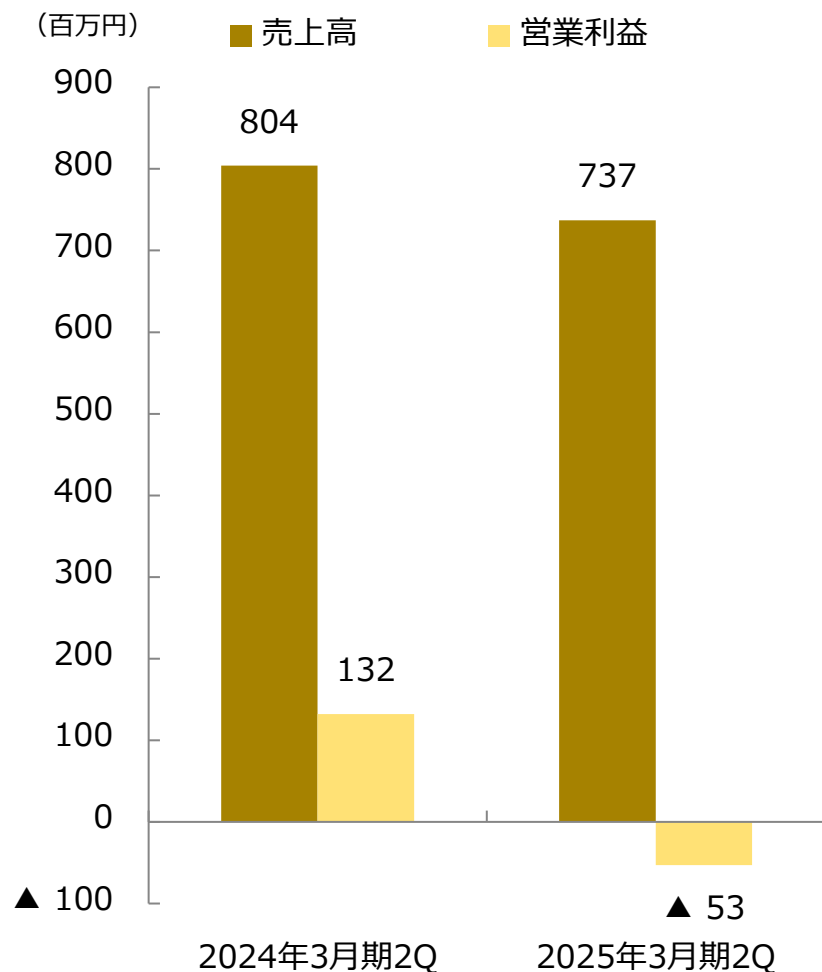
PDSCN関連の機器販売が堅調

- PDSCNを中心とする国内基幹網を整備したことで、**フィリピン全土へのサービス提供が可能**となっており、**地方の通信事業者等への小口容量販売を軸に顧客拡大**
- デジタル化の進展で通信トラフィックへの需要が増大する中、**特にCATV事業者及びISP事業者から通信機器販売の引き合いも強く**、第1四半期に続き前倒しで提供
- 国際通信回線C2CとPDSCNによるネットワークでの提供を強みに、下期にかけても**好調な事業環境が続く見通し**
- 法人向けインターネット接続サービスの課金顧客数は増加も、開通のペースアップが引き続き課題。人員増強のほか、工程管理の最適化を図るため、**営業部門と工事部門の情報連携強化や工事パートナー網の拡充といった改善策を実施**



ソリューション分野の顧客開拓に注力

- コールセンターシステム「AmeyoJ」の販売強化に取り組んだ一方、一部の既存顧客の通信トラフィックが伸び悩む
- AmeyoJと秒課金サービスを組み合わせたソリューション分野の**新規顧客開拓に注力**
- 第1四半期に計上した、通信事業者間の通信接続料（アクセスチャージ）に係る過年度分の遡及精算による減収の影響が続く
- **電話網のIP化（PSTNマイグレーション）に対応したシステム開発を加速**



サービス体系をきめ細かく見直し

- レーシックの競争環境が厳しくなる中で、**マーケティング手法やサービス、価格体系をきめ細かく見直し**て顧客獲得に取り組む
- 長期保証や患者紹介制度による顧客優待などを通じ、適応する若年層を中心に、**日本基準の信頼性の高いレーシックを安定的に提供**

法人向け定期健診で顧客基盤を拡大

- 人間ドック/健診センターは日本基準の高品質なサービスの提供を通じ、予防医療の浸透に向けた啓発活動を推進
- 充実した定期健診をフィリピン法人、個人向けに提供し、**継続利用の顧客基盤を着実に拡大**
- 立ち上げ期のため、先端医療機器等の先行投資負担は継続

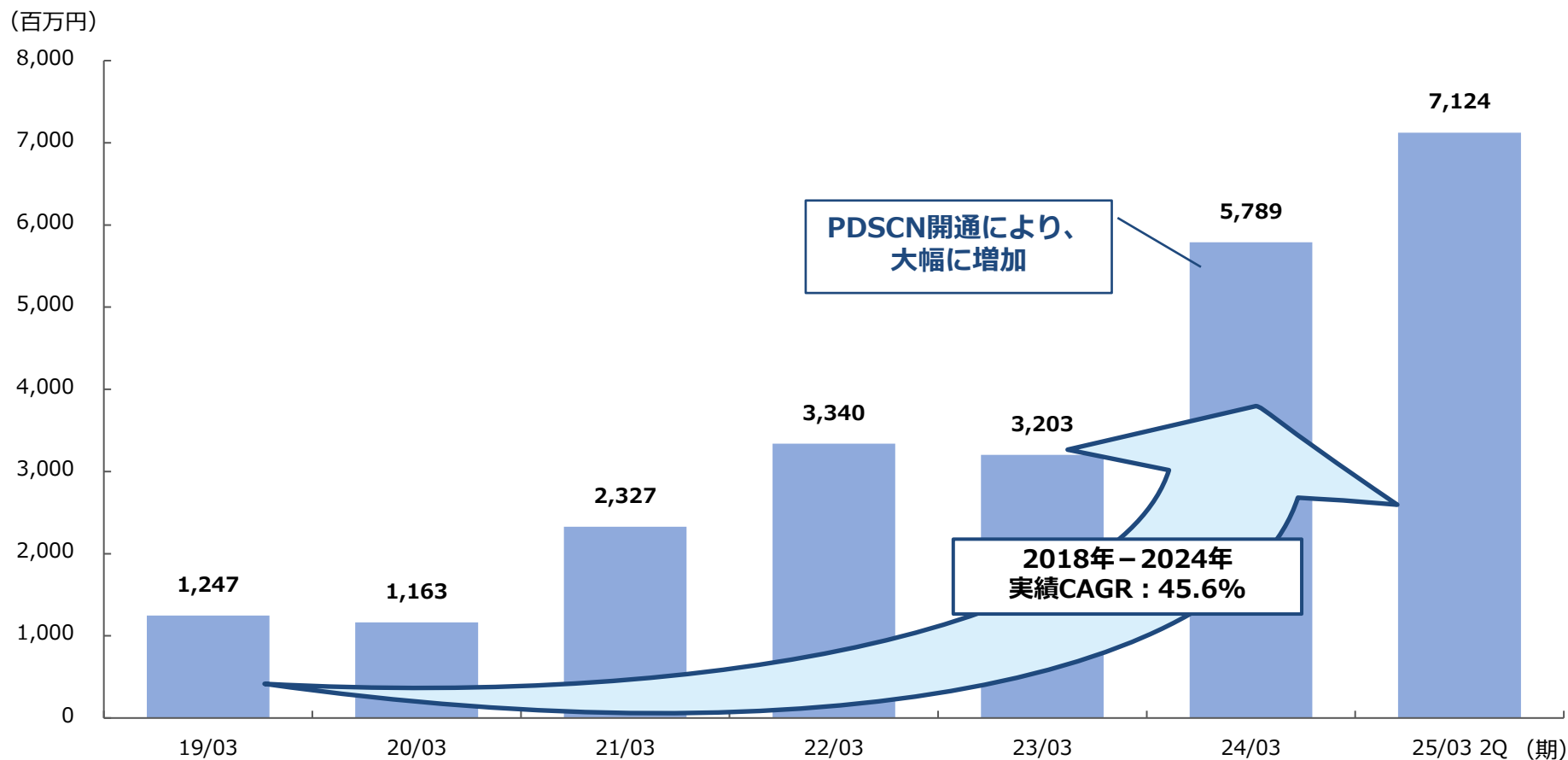
連結貸借対照表（サマリー）

（百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2024年3月期末	2025年3月期2Q	増減		2024年3月期末	2025年3月期2Q	増減
流動資産	17,864	21,768	3,903	流動負債	12,532	14,492	1,960
現金及び預金	4,234	4,430	195	買掛金	670	755	85
売掛金	5,532	8,349	2,816	借入金	4,587	5,350	762
リース投資資産	5,789	7,124	1,335	繰延延払利益	4,076	4,755	678
その他	2,307	1,863	▲ 444	その他	3,197	3,630	433
固定資産	15,624	16,909	1,285	固定負債	5,814	4,643	▲ 1,171
有形固定資産	11,565	12,390	825	長期借入金	5,514	4,331	▲ 1,183
無形固定資産	2,865	3,263	398	その他	299	311	11
投資その他資産	1,194	1,255	61	負債合計	18,346	19,135	788
繰延資産	40	35	▲ 4	純資産	15,183	19,578	4,395
				株主資本	11,090	11,841	751
				その他の 包括利益累計額	210	2,747	2,536
				新株予約権	264	266	1
				非支配株主持分	3,617	4,723	1,105
資産合計	33,529	38,713	5,184	負債・純資産合計	33,529	38,713	5,184

リース投資資産の推移

- 通信回線を長期IRU契約で提供する場合、収益は現金基準で認識される
- 契約済み、入金前のIRU契約対価はリース投資資産として計上、3~5年間の分割払いで入金後、順次収益に振り替わる
- よって、リース投資資産残高の増加は、国際通信事業の成長に伴うストック蓄積を示す
- PDSCN開通により地方の通信事業者等への提供が可能となり、新規契約分は開通後に積み上がる





2 | 2025年3月期 業績予想

2025年3月期 業績予想について



(百万円)

	2024年3月期 通期実績	2025年3月期		
		上期実績	下期計画	通期予想 (期初公表)
売上高	14,117	7,744	8,756	16,500
営業利益	3,894	2,339	1,951	4,290
経常利益	4,427	1,588	2,312	3,900
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,835	961	1,589	2,550

2025年3月期 業績予想について

- 上期は国際通信事業が機器販売の前倒し提供等により、国内通信事業及びメディカル&ヘルスケア事業の落ち込みを吸収し、全体を牽引する形となった
- 為替が円高となったことなどから第2四半期において為替差損677百万円を計上しておりますが、為替の動向を予測することが困難なため、通期業績予想数値には反映させておりません

2025年3月期 セグメント別業績予想の見直し



(百万円)

セグメント	2024年3月期	2025年3月期予想		
		変更前	変更後	増減額
売上高	14,117	16,500	16,500	0
国際通信事業	8,440	11,000	11,662	662
国内通信事業	4,116	3,880	3,285	▲ 595
メディカル&ヘルスケア事業	1,561	1,620	1,553	▲ 67
営業利益	3,894	4,290	4,290	0
国際通信事業	2,901	3,360	3,715	355
国内通信事業	925	930	626	▲ 304
メディカル&ヘルスケア事業	67	0	▲ 51	▲ 51
セグメント間取引消去	0	—	—	—
営業利益率	27.6%	26.0%	26.0%	—
国際通信事業	34.4%	30.5%	31.9%	—
国内通信事業	22.5%	24.0%	19.1%	—
メディカル&ヘルスケア事業	4.3%	0.0%	—	—

3 | Topics & Appendix

フィリピンの工業団地向け回線提供契約が9カ所に拡大

フィリピン通信子会社InfiniVAN, Inc.（以下「InfiniVAN」）は2024年10月4日、マニラ南東にある最新の工業団地にインターネット回線を提供するパートナー契約に基本合意し、調印式を行いました。これにより、日系企業も多数進出する**工業団地との回線提供契約は計9カ所に拡大**しております。

集積地域で最新の工業団地「LISP IV」

InfiniVANは10月4日、現地の大手デベロッパーScience Park of the Philippines, Inc. と工業団地「LISP IV」に回線提供するパートナー契約を結びました。LISP IVは、**日系企業も集積するルソン南部地域に位置するバタンガス州で最新の工業団地**となり、数十社規模の入居企業との契約を目指します。



調印式で握手するVice President of LISP IV OperationsのEugenio Milben T. Estrera氏（左から3人目）と、InfiniVANの中原茂樹プレジデント（同4人目）

さらに10カ所程度開通へ

InfiniVANは今年1月にも、日系商社が一部出資し、現地の有力財閥と共同で管理運営する工業団地「ファースト・フィリピン・インダストリアル・パーク（FPIP）」と回線提供に関する戦略的パートナー契約を結びました。

工業団地では、これまでに自動車向け電子部品や金属加工など、さまざまな業種のお客様に回線をご利用いただいています。今後**さらに10カ所程度の工業団地で開通予定**となっています。

ルソン南部地域は、マニラ首都圏の南東に位置します。このうちバタンガス州とケソン州には、InfiniVANなどが昨年12月に完成させたフィリピン国内海底ケーブルネットワーク「PDSCN」の陸揚局があります。

InfiniVANは**PDSCNを通じ、フィリピン全土に回線やサービスの提供が可能**となっており、日系企業をはじめ各地の工業団地に進出する企業の皆様にサービス提供を進めてまいります。

会社名 英文社名	株式会社アイ・ピー・エス IPS, Inc.
設立	1991年10月
本社所在地	〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階
事業内容	<p>国際通信事業 フィリピンの大手通信事業者等に国際通信回線を提供、フィリピン国内での法人向けISPサービスの提供、フィリピン国内通信回線の敷設</p>
	<p>国内通信事業 日本国内での通信サービスの提供 (コールセンター向けソフトウェアのライセンス販売や、秒課金サービスの提供)</p>
	<p>メディカル&ヘルスケア事業 フィリピンでのレーシック・美容皮膚科・予防医療関連サービスの提供</p>
主な連結 子会社	<p>ISMO Pte. Ltd. InfiniVAN, Inc. Carrier Domain, Inc. KEYSQUARE INC.</p>
	<p>株式会社アイ・ピー・エス・プロ</p> <p>Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)</p>

OPEN DOOR

この国のダイナミズムを自らの成長の原動力に。



- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331